



Search PARI

PUBLICATIONS

政策提言

Policy Briefs

業績一覧

発表論文

Working Papers

コラム

インタビュー

研究ノート

季刊誌・書籍等

書評

ブログ

アーカイブ

Policy Issues

研究報告等

震災復興支援サイト

用語集

Twitter

Facebook

YouTube

Magazine

無効審判審決取消訴訟判決における審決維持率の変化とその背景

東京大学政策ビジョン研究センター特任研究員・株式会社三菱総合研究所研究員

小林徹

東京大学政策ビジョン研究センター特任研究員・株式会社三菱総合研究所研究員

瀬川友史

東京大学先端科学技術研究センター教授

渡部俊也

いいね! 0

2009年

このワーキングペーパーは2009年に、東京大学政策ビジョン研究センターの研究成果として取りまとめたものです。全文は下記PDFをご覧ください。

無効審判審決取消訴訟判決における審決維持率の変化とその背景

要約

平成18年度より平成20年度までに判決が下された、特許権および実用新案権に係る無効審判の審決取消訴訟判決における審決維持率は、平成20年に特許権者に有利な方向に推移した。進歩性が争点となったものが最も多く、特許権者が勝訴した事案において、進歩性を争点とするものの件数が増加していることがわかった。もっとも、統計分析からは裁判所の進歩性判断が変化したと考えることは现阶段では難しいことが示唆された。

いいね! 0

[▲このページの先頭に戻る](#)